




	2023年	2030年	2050年
	<b>脱炭素社会   CN</b> カーボンニュートラル		
		スコープ1+2 : 総排出量 ▲40% スコープ3 : 総排出量 ▲20%	スコープ1+2 : CO <sub>2</sub> 排出量0 スコープ3 : サプライチェーンCO <sub>2</sub> 排出量0
スコープ1	建機・車両等 新エネルギー(水素・アンモニア) ● ハイブリッド型建機、省エネ型建機、GTL導入、	革新的建機導入(電動、水素等) ● 新エネルギーの導入	● 新エネルギーの活用
スコープ2	再エネ電源保有 ゼロカーボンビル(T-ZCB) ● 発電設備の保有推進 ● T-ZCBの開発・実証	● グループ電力消費量を賄う再エネ電源の保有 ● T-ZCBの開発・普及推進	● 保有拡大と供給によるゼロエミ化の貢献 ● T-ZCBの普及拡大
スコープ3	脱炭素貢献建材 ● 環境配慮コンクリートの開発・普及促進 ● 「T-Green Multi Solar」の開発・普及促進	● 脱炭素貢献建材の普及拡大・事業化	● 脱炭素貢献建材の社会浸透
削減貢献	新築ZEB ● 新築ZEBの開発・普及促進	● 当社設計案件のZEB化率100%	● ZEB性能の圧倒的な向上
	グリーン・リニューアルZEB ● グリーン・リニューアルZEBの開発・普及促進	● 市場規模の拡大に伴う受注増加	● グリーンリニューアルZEBの普及拡大
	CCUS ● CCUSの技術開発	● CCUSの開発・普及	● CCUSの事業化
	地域連携 ● 地域資源の活用等、脱炭素に向けた共創活動	の展開	

	2023年	2030年	2050年
	<b>循環型社会   CE</b> サーキュラーエコノミー		
		建設廃棄物の最終処分率 3.0%以下 グリーン調達の推進	建設副産物の最終処分率 0% グリーン調達率 100%
建設廃棄物	● 分別・減容化の推進	● 再資源化の促進	
建設発生土	● 建設発生土の管理体制の再構築	● 建設発生土の活用推進	● 建設作業所でのサーキュラーエコノミーの実現
グリーン調達	● 設計施工案件での積極採用、サプライチェーン ● 集計基準の確立と目標設定	への働きかけ ● グリーン調達率の大幅向上	
産業副産物の再資源化	● 産業副産物を活用した環境配慮コンクリートの ● コン殻、廃プラ、ガラス、汚泥等の再資源化技術の	技術開発・普及拡大 開発・実用化	● 産業副産物の再資源化の普及拡大
バイオマス利用エネルギー	● バイオマス利用エネルギーの技術開発	● バイオマス利用エネルギーの技術の実用化・展開	● バイオマス利用エネルギーの普及拡大
土壌・地下水の原位置浄化	● 土壌・地下水の原位置浄化技術の高度化と提供	● 土壌・地下水の原位置浄化技術の提供拡大 ● DXを活用した土壌・地下水資源の再生と循環技術の提供	

	2023年	2030年	2050年
	<b>自然共生社会   NP</b> ネイチャーポジティブ		
		ネイチャーポジティブに貢献する 提案、工事の実施	建設事業に伴う負の影響の最小化 自然と共生する事業による正の影響の最大化
生物多様性への影響把握 持続可能な調達	● 評価手法の構築・改善、大規模PJを対象とした ● 調達の実態調査 ● 40PJ以上で実施	評価の実施 ● 持続可能な木材調達への移行 ● 設計施工PJの内、30%を対象	● すべてのPJを対象とした評価の実施 ● すべての資材の持続可能な調達への移行 ● すべての設計施工PJを対象
ネイチャーポジティブに貢献する 提案・工事の実施	● 生態系を保全・再生する緑化・水辺創出の推進 ● 海中・水中の環境再生技術の開発 ● グリーンインフラの導入促進 ● 都市における自然の創出	● 30by30の実現に向けたOECMの保全・創出の推進 ● 自然を活用した解決策(NbS)の推進 (NbS:Nature-based Solutions) ● 自然と共生するワークスペースの創出	● 自然を回復するインフラ事業の実践 ● 自然と共生するライフスタイルの創造